

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、フェイスブックの利用者情報不正流用問題、配車大手ウーバー・テクノロジーズの自動運転車死亡事故、半導体大手エヌビディアが全世界で自動運転公道試験を停止、インターネット通販大手アマゾン・ドットコムに対しトランプ政権が課税強化に動くとの思惑など、立て続けに出てきた「米国発の悪材料」の中、米中が貿易摩擦回避の為の交渉に入ったとの報道等をきっかけに月末・期末にかけて株価は上昇、52週移動平均線を早期に上回ったことで2016年7月からの長期上昇トレンドの維持を確認する展開となった。

日本銀行が発表した統計によると2017年の日本の電子マネーによる決済金額は、Suica(スイカ)など交通系5社、Edy(エディ)、WAON(ワオン)、nanaco(ナナコ)の8社の合計額から電車などの利用分は差し引くと5兆1994億円だったそうだ。集計開始以来9年連続の伸びだが、前年と比較してわずか1.1%増とほとんど拡大していない。

また、日本の紙幣や小銭を合計した現金流通高に対する名目GDP(国内総生産)比率は19.4%に達する。他の先進国と比較してみると、ユーロ圏では10.6%、米国は7.9%、英国に至っては3.7%しかない。日本がいかに現金の流通している国かがわかる。また、2015年のキャッシュレス決済(電子マネーやクレジットカードなどでの決済)比率は日本の18%に対し米国41%、韓国54%、中国55%と日本は圧倒的にキャッシュレス決済が浸透していない。

インドでは脱税や不正蓄財を防ぐため、2016年に高額紙幣(千ルピー札と500ルピー札)が廃止された。流通紙幣の86%にあたり、15兆ルピーを超える紙幣が紙切れとなった。銀行が新札などと交換したが、現金決済が中心の経済は大混乱に陥った。2017年4~6月期の実質成長率は5.7%と14年発足のモディ政権下で最低水準に落ちた。高額紙幣廃止は景気の腰を折り、一見すると失敗に見えるが予期せぬ効果も生み出した。その一つが携帯端末を使ったモバイル決済の普及を後押ししたことだ。保険や行政関連の書類発行などの支払いをキャッシュレスで行うと値引きされる制度が導入されたこともあり、モバイル決済の金額は紙幣廃止前より9割以上増えたという。街の雑貨屋さんのレジにはQRコードがレジに貼ってあり、それを読み取れば簡単に決済できるという。

日本では、地方銀行の純利益額のうち約13%はATM手数料だという。安易なキャッシュレス化は銀行経営の悪化に直結する可能性が高く、急激なキャッシュレス化は現状考えにくい。しかし2020年の東京オリンピックにはキャッシュレスに慣れた外国人観光客がどっと押し寄せる。日本が未だに現金流通主体の社会であることに驚かれ、混乱を招きかねない。2017年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」では、今後2027年6月までの10年間でキャッシュレス決済比率4割程度を目指すことを決めている。10年後においても米国、韓国、中国に追いつけないということではあるが、日本も少しずつキャッシュレス社会に近付いていくのだろう。

東京証券取引所が29日に発表した3月第3週(19~23日)の投資部門別株式売買動向によると、海外投資家は11週連続で売り越した。日本株の売買金額に占める海外投資家の比率は6~7割とも言われており、やはり海外投資家が買い越しに転じないことには本格的な上昇が見込めない。その点、4月において海外投資家は17年連続で買い越している特異月である。

3月第3週には海外投資家は株価指数先物を9週ぶりに買い越しており、変化の兆しが見えている。京都では二条城の桜の満開が発表された。相場の春もそう遠くないだろう。

参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
6149 小田原エンジニアリング 【特色】モーター用自動巻線機で国内首位、世界2位。自動車用、家電用が主。ローヤル電機を子会社化
6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/3/29

※株価: 18/3/29大引け 配当金: 18/3/29時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	3,035	150	4.94%	1407	ウエストHD	650	30	4.62%
2	7201	日産自動車	1,095	53	4.84%	7523	アールビバン	650	30	4.62%
3	8304	あおぞら銀行	4,230	184	4.35%	2411	ゲンダイエージェンシー	546	25	4.58%
4	7270	SUBARU	3,489	144	4.13%	7863	平賀	449	20	4.45%
5	1928	積水ハウス	1,932	79	4.09%	2763	エフティグループ	917	40	4.36%
6	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,276	130	3.97%	3131	シンデン・ハイテックス	3,015	130	4.31%
7	8411	みずほフィナンシャルグループ	192	7.5	3.92%	4705	クリップ	930	40	4.30%
8	6178	日本郵政	1,285	50	3.89%	8903	サンウッド	600	25	4.17%
9	8031	三井物産	1,810	70	3.87%	8887	リベレステ	975	40	4.10%
10	9412	スカパーJSATHD	475	18	3.79%	3293	アズマハウス	1,734	70	4.04%
11	8002	丸紅	767	29	3.78%	4918	アイビー	3,760	150	3.99%
12	9437	NTTドコモ	2,690	100	3.72%	7837	アールシーコア	1,230	48	3.90%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	4,451	160	3.59%	5990	スーパーツール	468	18	3.85%
14	6703	沖電気工業	1,392	50	3.59%	9696	ウィザス	421	16	3.80%
15	8308	りそなホールディングス	565	20	3.54%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,345	50	3.72%
16	8058	三菱商事	2,826	100	3.54%	6257	藤商事	1,351	50	3.70%
17	4502	武田薬品工業	5,120	180	3.52%	3242	アーバネット	365	13	3.56%
18	6472	NTN	439	15	3.42%	3375	ZOA	871	30	3.44%
19	8001	伊藤忠商事	2,052	70	3.41%	6889	オーデリック	4,420	150	3.39%
20	8053	住友商事	1,759	60	3.41%	7169	ニュートン・フィナンシャル・C	2,126	70	3.29%
21	6724	セイコーエプソン	1,822	62	3.40%	8886	ウッドフレンズ	3,045	100	3.28%
22	4902	コニカミノルタ	893	30	3.36%	2332	クエスト	925	30	3.24%
23	8766	東京海上ホールディングス	4,773	160	3.35%	5983	イワブチ	6,180	200	3.24%
24	9433	KDDI	2,706	90	3.33%	4327	日本エス・エイチ・エル	1,999	64	3.20%
25	4005	住友化学	608	20	3.29%	7551	ウェッズ	813	26	3.20%
26	2768	双日	335	11	3.28%	7722	国際計測器	941	30	3.19%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。